

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社  
 コード番号 6072 URL <http://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 強  
 (氏名) 荻野 裕

TEL 03-6265-1834

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,997	—	451	—	452	—	287	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 303百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.47	12.41
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,794	1,427	79.2
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,420百万円 26年3月期 100百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	700	—	700	—	450	—	19.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 地盤ネット株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,087,200 株	26年3月期	22,503,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	23,034,721 株	26年3月期3Q	21,918,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、雇用情勢や企業収益にて改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然景気の見通しは不透明な状況であります。

当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響により新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、主力商品である「地盤セカンドオピニオン」「地盤安心住宅」の販売が引き続き伸長するとともに、「地盤安心マップ」は液状化マップの追加並びにアクセス数75万件を突破し、また、「グラウンド・プロ」が利用累計3.5万棟を突破するなど、地盤業界の見える化を促進しております。また、顧客開拓及びFC加盟店によるサービスネットワーク強化・品質の向上のため、住宅リペアにおいて実績とノウハウのある(株)リペアワークスと業務提携を行いました。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,997,908千円、営業利益は451,737千円、経常利益は452,358千円、四半期純利益は287,337千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,794,731千円となりました。

#### (資産)

流動資産は1,614,352千円となりました。主な内訳は、現金及び預金548,271千円、受取手形及び売掛金805,473千円であります。また、固定資産は180,379千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア79,424千円、リース投資資産49,040千円であります。

#### (負債)

負債は合計で367,686千円となりました。主な内訳は、買掛金100,172千円、リース債務66,276千円であります。

#### (純資産)

純資産は合計で1,427,045千円となりました。主な内訳は、資本金490,402千円、利益剰余金911,373千円でありま

す。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期は、フランチャイジーの増加、地盤調査機「グラウンド・プロ」「グラウンド・プロⅡ」による高精度の地盤調査の実施可能地域の拡大、地盤インスペクターの派遣による改良工事物件の地盤補償提供拡大、ベトナムに子会社を設立したことによる当地での事業発展により、「地盤安心住宅」を中核としたサービスを展開し、利用件数の増加及び収益の拡大を図って参ります。

当期の業績につきましては、売上高2,800,000千円、営業利益700,000千円、経常利益700,000千円、当期純利益450,000千円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月1日付で新設分割方式の会社分割を実施し、当社が地盤ネットホールディングス株式会社として持株会社へ移行すると共に事業子会社として地盤ネット株式会社を新規設立しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実税効率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	548,271
受取手形及び売掛金	805,473
商品	43,000
仕掛品	6,274
貯蔵品	935
その他	225,330
貸倒引当金	△14,934
流動資産合計	1,614,352
固定資産	
有形固定資産	4,278
無形固定資産	
のれん	18,413
その他	87,709
無形固定資産合計	106,122
投資その他の資産	
その他	74,524
貸倒引当金	△4,546
投資その他の資産合計	69,978
固定資産合計	180,379
資産合計	1,794,731
負債の部	
流動負債	
買掛金	100,172
短期借入金	33,320
未払法人税等	44,000
賞与引当金	3,789
その他	137,743
流動負債合計	319,025
固定負債合計	48,660
負債合計	367,686
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,402
資本剰余金	18,540
利益剰余金	911,373
株主資本合計	1,420,316
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,274
その他の包括利益累計額合計	1,274
新株予約権	5,454
純資産合計	1,427,045
負債純資産合計	1,794,731

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,997,908
売上原価	901,432
売上総利益	1,096,476
販売費及び一般管理費	644,738
営業利益	451,737
営業外収益	
受取利息	106
為替差益	353
その他	422
営業外収益合計	881
営業外費用	
支払利息	217
その他	43
営業外費用合計	260
経常利益	452,358
税金等調整前四半期純利益	452,358
法人税等	165,021
少数株主損益調整前四半期純利益	287,337
四半期純利益	287,337

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	287,337
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,274
その他の包括利益合計	1,274
四半期包括利益	288,612
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	288,612
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、次の通り米国に子会社を設立することを決議しました。

1. 子会社設立の目的

当社の主力事業である地盤補償事業において、地盤に対する知見とリスク管理ノウハウを蓄積した結果、地盤補償事業件数は累計7万件を超え順調に成長拡大してまいりました。この地盤補償事業のノウハウ・技術力・商品開発力を活かし、地盤補償事業におけるさらなる差別化と当社グループの財務体質強化を目的として損害保険活用とリスク・ファイナンスに積極的に取り組むため再保険会社を設立し事業拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 Jibannet Reinsuarance Inc.
- (2) 所在地 米国ハワイ州
- (3) 代表者 代表取締役 山本 強
- (4) 事業内容 再保険事業
- (5) 設立時期 平成27年2月(予定)
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 資本金 15万米国ドル
- (8) 出資比率 当社100%

3. 今後の見通し

平成27年3月期の連結業績に対する子会社設立による影響は軽微であります。